

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 16 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
兼 経営効率部長

氏 名 佐藤 博之

TEL (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 13 年 9 月中間期	8,673 (1.1)	1,230 (36.4)	1,014 (30.9)
平成 12 年 9 月中間期	8,580 (—)	902 (—)	775 (—)
平成 13 年 3 月期	17,302	2,005	1,775

	中間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 13 年 9 月中間期	556 (79.1)	52 59	—
平成 12 年 9 月中間期	310 (—)	29 37	—
平成 13 年 3 月期	766	72 41	—

(注) 持分法投資損益 平成 13 年 9 月中間期 — 百万円 平成 12 年 9 月中間期 — 百万円 平成 13 年 3 月期 — 百万円
期中平均株式数(連結) 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 12 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 13 年 3 月期 10,580,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 13 年 9 月中間期	27,925	14,625	52.4	1,382 35
平成 12 年 9 月中間期	26,552	13,901	52.3	1,313 91
平成 13 年 3 月期	26,609	14,254	53.6	1,347 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 12 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 13 年 3 月期 10,580,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 13 年 9 月中間期	784	827	221	893
平成 12 年 9 月中間期	342	440	339	1,258
平成 13 年 3 月期	1,324	1,063	120	1,158

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	17,650	1,900	1,080

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 102 円 08 銭

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

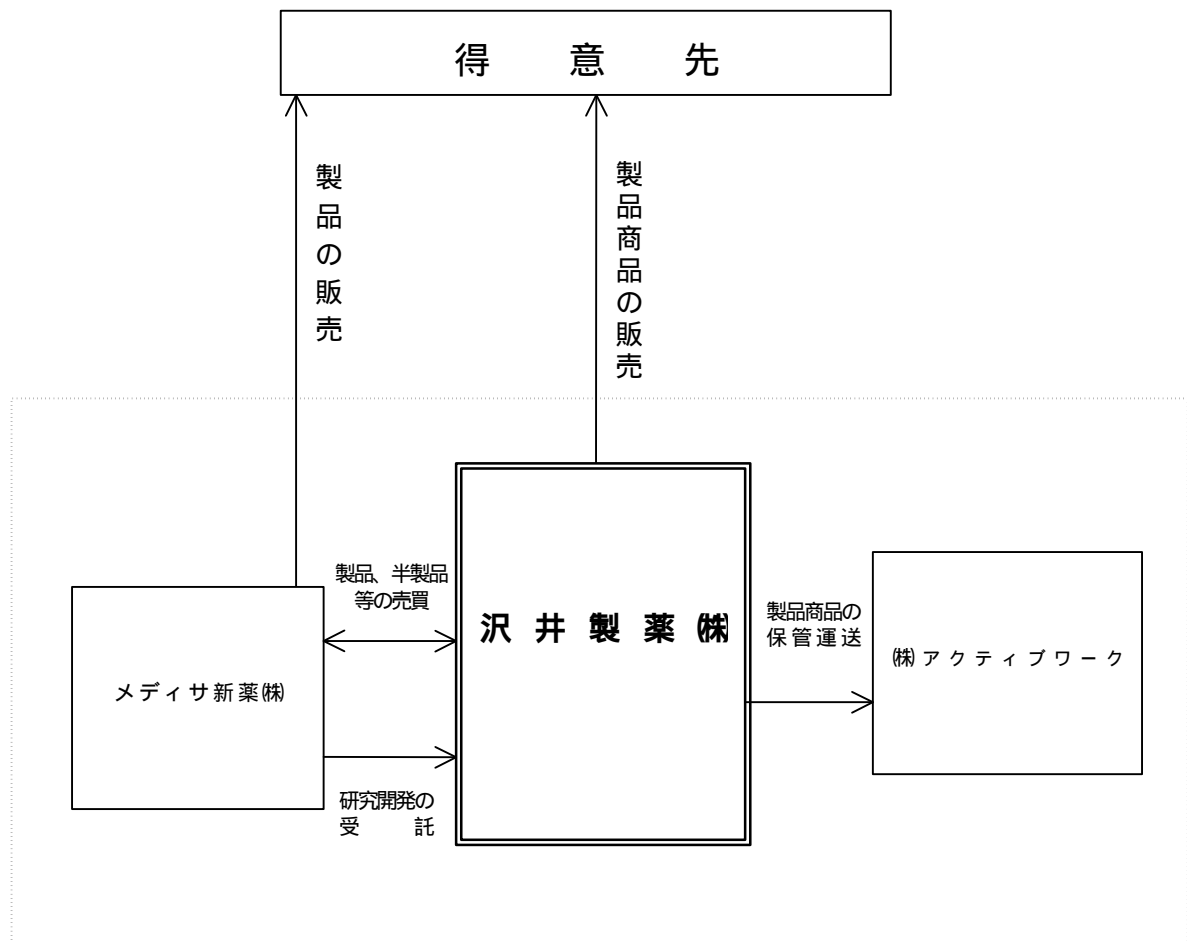
各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

4. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

- より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。
- 社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の医療費抑制策にも拘わらず、わが国医療保険の財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されています。このようななか、医療の効率化とコスト意識の喚起は喫緊の国家的課題であり、医療保険制度の抜本改革が必要不可欠となっています。

効果と安全性が確かめられた経済的なジェネリック医薬品の使用促進が抜本改革の柱の一つになると期待されますが、当社グループは、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献するのが社会的使命であると考えております。

良質で安価、情報を伴った代表的ジェネリックメーカーとしての地歩をさらに固めるため、上記経営基本理念のもとに、事業活動を推進いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、業績に応じた配当を継続していく所存であります。将来的には、業績の進展、内部留保の状況等を見ながら、配当性向30%程度を目標としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、医療保険財政の逼迫を背景に、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広く国民にピー・アールするとともに、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大

当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応

人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の導入・定着等の人事制度の構築

等の施策を推進いたします。

5. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が低調なまま推移したうえ、世界的なIT不況も加わって民間設備投資、輸出が落ち込み、さらには米国の同時多発テロ事件の影響も懸念されて、景況感は一段と悪化しました。

医薬品業界におきましては、医療保険の財政の窮迫のもと、政府による医療費、薬剤費の抑制策が続くなか、業界競争が激化する等、厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、効果と安全性が確かめられた経済的なジェネリック医薬品の普及を広く国民に訴えとともに、当社グループ製品の高品質その他の特徴をアピールしつつ、積極的な営業活動を展開しました。

売上高は8,673百万円と前年同期対比1.1%増加しました。

利益面では、製造コスト削減の効果が出て売上総利益率が向上した結果、経常利益は1,014百万円と前年同期対比30.9%の増加となりました。中間純利益については、前年計上した退職給付会計基準変更時差異等の特別損失が当期はなくなった結果、556百万円と前年同期対比79.1%の増加となりました。

当中間連結会計期間の財政状態等

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは784百万円の余剰となり、前年同期対比442百万円増加しました。業績が順調に推移し、税金等調整前中間純利益が増加したこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、九州工場第5期工事の進捗による設備支払い等から827百万円の不足となり、前年同期対比でも387百万円の不足拡大となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、借入金の返済等により221百万円の不足となりました。当中間連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末より61百万円減少して6,786百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より264百万円減少して893百万円となりました。

(2) 通期の業績の見通し

当下半期につきましては、引き続き厳しい環境が予想され、また、来年4月に予想される医療保険制度改革の成り行き等の不確定要因もありますが、前期及び当期に上市の新製品その他の高採算商品の拡販や新市場開拓に努めるとともに合理化・効率化の一層の推進を図り、収益確保を図りたい所存であります。

通期の業績は売上高17,650百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,080百万円を見込んでおります。(医療保険制度については、大幅な改革はないことを前提にしております。)

6. 中間連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,323,934		1,748,387		1,588,170	
2. 受取手形及び売掛金	6,761,155		6,806,243		6,881,832	
3. た な 卸 資 産	5,705,302		4,885,341		5,097,358	
4. 繰 延 税 金 資 産	194,069		229,618		153,044	
5. そ の 他	252,205		231,494		78,734	
貸 倒 引 当 金	34,918		27,914		27,853	
流 動 資 産 合 計	14,201,748	50.9	13,873,171	52.3	13,771,287	51.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建物及び構築物	5,254,635		5,379,456		5,299,294	
(2) 機械装置及び運搬具	2,347,383		2,171,779		2,306,811	
(3) 土 地	3,420,098		3,420,098		3,420,098	
(4) そ の 他	1,533,541		579,807		589,853	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,555,659	44.9	11,551,142	43.5	11,616,057	43.6
2. 無 形 固 定 資 産	55,631	0.2	59,153	0.2	58,571	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	468,266		507,319		512,078	
(2) 繰 延 税 金 資 産	289,197		227,619		287,840	
(3) そ の 他	451,961		577,359		474,745	
貸 倒 引 当 金	96,603		243,313		111,093	
投資その他の資産合計	1,112,821	4.0	1,068,983	4.0	1,163,570	4.4
固 定 資 産 合 計	13,724,112	49.1	12,679,279	47.7	12,838,199	48.2
資 産 合 計	27,925,860	100.0	26,552,450	100.0	26,609,486	100.0

(注) 減価償却累計額	当中間連結会計期間末 11,001,436 千円	前中間連結会計期間末 10,312,123 千円	前連結会計年度 10,654,874 千円
-------------	-----------------------------	-----------------------------	--------------------------

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	3,390,447		3,270,980		2,922,700	
2. 短 期 借 入 金	3,620,874		3,863,236		3,578,476	
3. 未 払 法 人 税 等	484,379		346,476		355,005	
4. 賞 与 引 当 金	372,825		377,214		374,640	
5. 返品調整引当金	24,512		21,099		20,210	
6. そ の 他	1,377,839		817,391		1,023,974	
流 動 負 債 合 計	9,270,877	33.2	8,696,398	32.8	8,275,007	31.1
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	3,165,596		3,337,798		3,269,375	
2. 退職給付引当金	339,725		170,204		325,701	
3. 役員退職慰労引当金	320,834		301,011		313,520	
4. そ の 他	203,549		145,850		171,719	
固 定 負 債 合 計	4,029,705	14.4	3,954,864	14.9	4,080,315	15.3
負 債 合 計	13,300,582	47.6	12,651,262	47.7	12,355,323	46.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,400,000	12.2	3,400,000	12.8	3,400,000	12.8
資 本 準 備 金	3,675,150	13.2	3,675,150	13.8	3,675,150	13.8
連 結 剰 余 金	7,571,306	27.1	6,847,748	25.8	7,197,318	27.1
その他有価証券評価差額金	21,178	0.1	21,710	0.1	18,305	0.1
資 本 合 計	14,625,277	52.4	13,901,188	52.3	14,254,163	53.6
負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	27,925,860	100.0	26,552,450	100.0	26,609,486	100.0

7. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		8,673,311	100.0	8,580,090	100.0	17,302,416	100.0
売 上 原 価		4,578,367	52.8	4,858,228	56.6	9,664,586	55.9
売 上 総 利 益		4,094,943	47.2	3,721,862	43.4	7,637,829	44.1
販売費及び一般管理費		2,864,011	33.0	2,819,274	32.9	5,632,820	32.5
営 業 利 益		1,230,932	14.2	902,587	10.5	2,005,009	11.6
営 業 外 収 益		33,884	0.4	13,464	0.1	35,888	0.2
受取利息・配当金		4,537		5,246		10,388	
その他の営業外収益		29,347		8,217		25,499	
営 業 外 費 用		250,052	2.9	140,604	1.6	265,517	1.5
支 払 利 息		56,406		62,543		123,544	
その他の営業外費用		193,645		78,061		141,973	
経 常 利 益		1,014,764	11.7	775,446	9.0	1,775,380	10.3
特 別 利 益		—	—	25,975	0.3	25,975	0.1
損 害 賠 償 金		—		25,975		25,975	
特 別 損 失		—	—	249,307	2.9	431,542	2.5
退職給付会計基準 変更時差異		—		179,235		358,470	
会 員 権 評 価 損		—		70,071		73,071	
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,014,764	11.7	552,115	6.4	1,369,814	7.9
法人税、住民税及び事業税		498,722	5.8	335,829	3.9	684,158	4.0
法 人 税 等 調 整 額		40,396	0.5	94,421	1.1	80,421	0.5
中間(当期)純利益		556,438	6.4	310,707	3.6	766,077	4.4

8 . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
連結剰余金期首残高	7,197,318	6,665,441	6,665,441
連結剰余金減少高	182,450	128,400	234,200
配 当 金	158,700	105,800	211,600
役 員 賞 与	23,750	22,600	22,600
(うち監査役分)	(ー)	(1,400)	(1,400)
中間(当期)純利益	556,438	310,707	766,077
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,571,306	6,847,748	7,197,318

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,014,764	552,115	1,369,814
減 価 償 却 費		486,596	454,239	926,427
退職給付引当金の増加額		14,023	170,204	325,701
受取利息及び受取配当金		4,537	5,246	10,388
支 払 利 息		56,406	62,543	123,544
売上債権の減少額(又は増加額())		120,677	770,878	846,468
たな卸資産の減少額(又は増加額())		607,943	146,574	65,443
仕入債務の増加額		238,024	232,112	89,837
そ の 他		114,471	67,567	239,977
小 計		1,203,541	774,095	2,153,002
利息及び配当金の受取額		4,537	5,344	10,487
利息の支払額		54,026	55,573	117,729
法人税等の支払額		369,348	381,317	721,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		784,703	342,549	1,324,643
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	60,000
投資有価証券の取得による支出		16,008	27,000	53,565
投資有価証券の売却による収入		24,040	35,214	57,185
有形固定資産の取得による支出		836,590	441,754	1,111,513
有形固定資産の売却による収入		1,500	—	—
無形固定資産の取得による支出		4,228	7,064	15,119
会員権売却による収入		3,401	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		827,885	440,604	1,063,013
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(又は純減少額())		215,000	300,000	500,000
長期借入れによる収入		600,000	1,580,000	2,490,000
長期借入金の返済による支出		876,381	857,986	1,921,169
新株引受権証券の発行による収入		—	22,982	22,982
新株引受権証券の買入償却による支出		972	—	919
配当金の支払額		158,700	105,800	211,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		221,053	339,195	120,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		264,235	241,140	140,923
現金及び現金同等物の期首残高		1,158,170	1,017,246	1,017,246
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		893,934	1,258,387	1,158,170

10. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社数は2社で、すべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定 額 法

無 形 固 定 資 産 定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年間で定額法により処理することとしており、当中間連結会計期間では、2分の1相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（注 記 事 項）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係(平成 13 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	1,323,934	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000	千円
現金及び現金同等物	893,934	千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位 千円）

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	92,366	74,964	84,900
	その他	175,432	171,436	171,436
	合 計	267,798	246,400	256,336
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	37,533	27,459	32,981
	その他	137,910	100,375	120,617
	合 計	175,443	127,835	153,599
中間期末（期末）残高相当額	機械装置及び運搬具	54,832	47,504	51,919
	その他	37,522	71,060	50,818
	合 計	92,355	118,565	102,737

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 千円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	39,758	51,602	44,649
1 年 超	52,596	66,962	58,087
合 計	92,355	118,565	102,737

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

（単位 千円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	25,049	28,506	61,765
減 価 償 却 相 当 額	25,049	28,506	61,765

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

(5) オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位 千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	51,303	53,130	52,110
1 年 超	72,465	94,003	80,085
合 計	123,769	147,133	132,195

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	(平成 13 年 9 月 30 日現在)			(平成 12 年 9 月 30 日現在)			(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	475,378	419,228	56,149	498,535	464,187	34,348	498,535	471,249	27,286
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	20,300	14,838	5,462	10,300	7,932	2,368	10,300	6,629	3,671
合計	495,678	434,066	61,611	508,835	472,119	36,716	508,835	477,878	30,957

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 其他有価証券 非上場株式	34,200		35,200		34,200	

デリバティブ取引関係

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

期 別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	増減率 (減少)	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
中 枢 神 経 系 用 薬	706,853	547,583	29.1	1,501,355
循 環 器 官 用 薬	1,816,612	1,488,713	22.0	3,300,424
消 化 器 官 用 薬	1,095,144	821,660	33.3	1,672,292
ビ タ ミ ン 剤	617,315	592,147	4.3	1,353,910
血 液 ・ 体 液 用 薬	446,519	348,191	28.2	861,157
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	657,669	432,543	52.0	1,090,715
抗 生 物 質 製 剤	817,588	948,223	13.8	2,435,957
化 学 療 法 剤	550,620	442,442	24.5	891,718
そ の 他	1,467,612	1,311,820	11.9	3,398,675
合 計	8,175,935	6,933,327	17.9	16,506,207

- (注) 1. 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

期 別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	増減率 (減少)	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
中 枢 神 経 系 用 薬	723,618	684,873	5.7	1,378,978
循 環 器 官 用 薬	1,649,471	1,606,796	2.7	3,184,917
消 化 器 官 用 薬	922,174	876,374	5.2	1,770,290
ビ タ ミ ン 剤	637,335	727,927	12.4	1,369,989
血 液 ・ 体 液 用 薬	456,648	436,908	4.5	869,980
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	900,812	902,626	0.2	1,726,688
抗 生 物 質 製 剤	1,035,049	1,110,228	6.8	2,424,961
化 学 療 法 剤	427,764	462,522	7.5	814,265
そ の 他	1,920,436	1,771,830	8.4	3,762,344
合 計	8,673,311	8,580,090	1.1	17,302,416
(内 、 輸 出 実 績)	(57,378)	(93,929)	38.9	(162,900)

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。